

商業エリアにおけるエリアマネジメントの実施が街頭犯罪件数に与える影響の定量分析

九州大学 学生会員 ○小笠原 智也
東北学院大学 正会員 吉田 惇
九州大学 正会員 塚原 健一

1. 目的

近年、街頭犯罪や侵入犯罪は減少傾向である。しかし、集約化した都市構造であれば、人口集積や匿名性向上などが起こり、街頭犯罪も起こりやすくなる。そこで、都市計画的なアプローチである防犯環境設計が重要となる。

防犯環境設計の中の領域性の確保という要素に着目すると、Magdalena et al.¹⁾ (2021) は、一人あたりのコミュニティ組織の数が増えるほど犯罪が減少するという事を明らかにした。このように、地域コミュニティの存在は犯罪と関係がある。

日本では近年、エリアマネジメントや商店街の振興組合のように、商業エリアでもコミュニティ活動が行われている。そこでは、商業を活性化しつつ犯罪が起こりにくい雰囲気も地域で形成するという形で、領域性の確保による犯罪抑制効果が存在する可能性がある。

本研究の目的は、商業エリアにおける領域性の確保につながる活動が犯罪に与える影響を明らかにすることとする。具体的には、商業エリアで行われるエリアマネジメントによる地域交流促進活動や美化活動の実施が街頭犯罪に与える影響を明らかにする。

2. 内容

2.1 エリアマネジメントの活動内容

図 1 にエリアマネジメントの活動内容を分類して示した。これはエリアマネジメントに関するガイドライン²⁾を参考にして、領域性に関する項目を付け足したものである。本研究で犯罪発生数との関係を明らかにしたい項目はE：美化活動とG：地域交流促進活動である。

2.2 対象犯罪

対象犯罪は、街頭犯罪であるひったくり、車上ねらい、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、自動販売機ねらい

である。



図 1 エリアマネジメントの活動内容分類

2.3 データ

2009 年から 2021 年までの、13 年間の年別・町丁目別・罪種別のデータ³⁾を用いる。

2.4 対象エリアマネジメント

対象となるのは、データのある 2009 年から 2021 年までに活動を開始したエリアマネジメントである。対象エリアマネジメントとその活動内容を表 1 に示す。各団体の HP から判断できる活動内容を図 1 に従って分類した。

表 1 対象のエリアマネジメントと活動内容

	A	B	C	D	E	F	G	H
淡路エリアマネジメント					○		○	○
京橋彩区エリアマネジメント							○	○
日本橋室町エリアマネジメント	○	○						○
竹芝エリアマネジメント	○	○	○	○				○
品川シーズンテラスエリアマネジメント	○	○			○			○
新虎通りエリアマネジメント	○	○			○			○
新宿副都心エリア環境改善委員会		○					○	○
二子玉川エリアマネジメント	○		○		○			○
渋谷駅前エリアマネジメント	○	○	○	○	○	○		○
Hareza池袋エリアマネジメント	○	○						○
小岩駅周辺地区エリアマネジメント	○	○		○			○	○
おかやま未来まちづくり株式会社	○						○	○

表 2 対象の市区町村と町丁目数

所在地	対象エリア マネジメント数	実施ありの 町丁目数	実施なしの 町丁目数
千代田区	1	1	86
中央区	2	5	73
新宿区	1	1	19
港区	3	6	33
世田谷区	1	2	1
渋谷区	1	5	5
豊島区	1	1	14
江戸川区	1	4	7
合計	11	25	238

キーワード エリアマネジメント、防犯環境設計、CPTED、領域性の確保、街頭犯罪、商業地域
連絡先 〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744
E-mail : ogasawara.tomoya.415@s.kyushu-u.ac.jp

2.5 対象地域

対象地域は、対象としたエリアマネジメントが行われている町丁目が存在する市区町村において、用途地域が近隣商業地域、商業地域にあたる町丁目である。13年間の年別分析の対象となる町丁目数は表2に示す。

2.6 手法

イベントスタディを行う。本研究で求めたいエリアマネジメントによる効果は、以下の式中で β_s にあたる。

$$y_{i,t} = \beta_0 + \sum_{s=-k}^K \beta_s \text{area}_{i,t+s} + \text{ymonth}_t \times \text{city}_j + \text{ymonth}_t + \text{district}_i + \text{city}_j + \varepsilon_{i,t}$$

i : 町丁目 j : 市区町村 t : 年
 $y_{i,t}$: 町丁目 i の t 年における発生数
 s : エリアマネジメント活動開始からの年 (k 年前から K 年後)

$\text{area}_{i,t+s}$: 時期 $t+s$ に町丁目 i がエリアマネジメントを行っているかを表すダミー変数

ymonth_t : 年月固定効果

city_j : 市区町村固定効果

district_i : 町丁目固定効果

2.7 分析結果

図2に示すように、活動開始前は活動をする町丁目としない町丁目で差がなく、比較が可能である。活動開始後に犯罪発生数が平均21.3%有意に減少している。また、波及効果を考慮して、活動が行われている町丁目に隣接している町丁目を除外して分析を行った。結果は平均20.8%の減少となり、波及効果はほとんどないと言える。そのため、結果はロバストである。

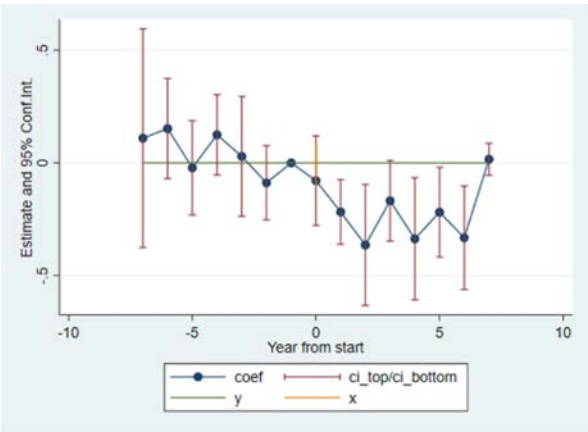


図2 街頭犯罪総数の分析

次に犯罪抑制メカニズムの分析を行った。防犯活動を行っているのは渋谷駅前エリアマネジメントのみであった。この事例を除外して分析してみると、図3のよ

うになった。このことから、図2のような継続した有意な減少は、防犯活動を行っている渋谷駅前エリアマネジメントによる影響が大きい。他の活動による効果については渋谷区を除いて分析を行った。領域性の確保に関する項目についての分析結果を表3にまとめた。

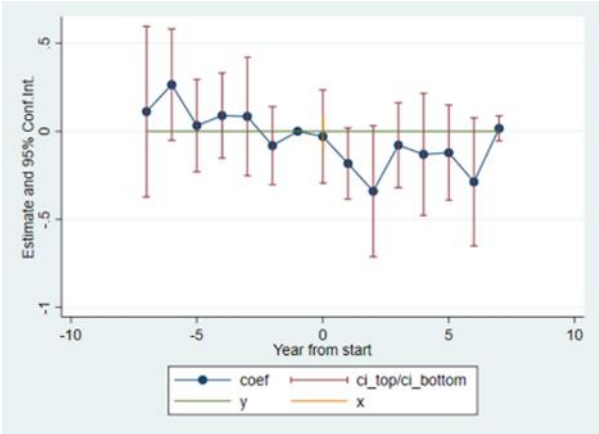


図3 渋谷駅前エリアマネジメントを除いた分析

表3 領域性に関する活動内容の犯罪抑制効果

	効果あり	一時的に効果あり	効果なし
防犯活動	○		
美化活動		○	
地域交流促進活動			○

3. 結論

商業エリアにおいて、エリアマネジメントによる犯罪抑制効果は防犯活動により得られる。領域性を確保する活動である美化活動では、抑制効果は一時的である。継続して犯罪を防止するには防犯活動が必要となる。地域交流促進活動については犯罪抑制効果はなく、そもそも犯罪発生数が多いところで実施されやすい。

【参考文献】

1) Magdalena Domínguez, Daniel Montolio “Bolstering community ties as a mean of reducing crime” Journal of Economic Behavior & Organization, Volume 191, November 2021

2) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局「地域再生エリアマネジメント負担金制度ガイドライン」

3) 警視庁 区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数